

(様式6) 社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	良好な生活環境の確保 (第3回変更)																			
計画の期間	平成22年度 ~ 平成26年度				交付対象	伊豆の国市														
計画の目標																				
汚水：都市の健全な発達及び公衆衛生の工場に寄与し、合わせて公共用水域の水質の保全に資することを目的とした汚水管渠等の整備を実施し、下水道の普及を図る。																				
計画の成果目標 (定量的指標)																				
汚水：人間の活動と自然の環境システムを健全に保つため、下水道処理人口普及率を66.2% (H22当初) から68% (H26) に増加する。																				
定量的指標の定義及び算定式								定量的指標の現況値及び目標値			備考									
① 下水道処理人口普及率 (%) = 処理区域の人口 (人) / 行政人口 : 住民基本台帳 (人) × 100 (目標)								当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)	<table border="1"> <tr> <td>行政人口</td> <td>処理人口</td> </tr> <tr> <td>H22 50,130</td> <td>33,176</td> </tr> <tr> <td>H24 50,000</td> <td>33,500</td> </tr> <tr> <td>H26 49,900</td> <td>33,930 (人)</td> </tr> </table>		行政人口	処理人口	H22 50,130	33,176	H24 50,000	33,500	H26 49,900	33,930 (人)
								行政人口	処理人口											
H22 50,130	33,176																			
H24 50,000	33,500																			
H26 49,900	33,930 (人)																			
66.2%	67.0%	68.0%																		
②																				
③																				
全体事業費	合計 (A+B+C)	356 百万円	A	356 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0%										
○事後評価の実施体制、実施時期																				
事後評価の実施体制								事後評価の実施時期												
伊豆の国市都市整備部メンバーより構成される「事後評価委員会」により評価を実施。								平成 28年 3月 公表の方法 評価完了後、市のホームページに掲載												
事後評価																				
1. 交付対象事業の進捗状況 (○：計画期間中に完成 △：計画期間終了後に完成見込 (備考欄に完成予定時期を記入) -：その他 (備考欄に具体的に記入 (中止、未実施等))																				
交付対象事業																				
A1 基幹事業																				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業種別	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	進捗 状況	備考		
											H22	H23	H24	H25	H26					
1-A1-1	下水道	一般	伊豆の国市	直接	伊豆の国市	汚水	新設	大仁地区管渠整備 (未普及解消)	管路φ200mm L=875.5m	伊豆の国市						66.5				
1-A1-2	下水道	一般	伊豆の国市	直接	伊豆の国市	汚水	新設	長岡地区管渠整備 (未普及解消)	MP(2.2m3/分)・管路φ200~350mm L=1,000m	伊豆の国市						256.0				
1-A1-3	下水道	一般	伊豆の国市	直接	伊豆の国市	汚水	改築	伊豆の国市長寿命化計画策定	長寿命化検討	伊豆の国市						6.0				
1-A1-5	下水道	一般	伊豆の国市	直接	伊豆の国市	汚水	改築	大仁地区管渠 (更新)	MP(0.4m3/分)・MP(0.3m3/分)	伊豆の国市						27.0				
											合計	355.5								
B 関連社会資本整備事業																				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	進捗 状況	備考			
										H23	H24	H25	H26	H27						
											合計									
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考								

C 効果促進事業													全体事業費 (百万円)	進捗 状況	備考	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)						
										H23	H24	H25	H26	H27		
合計													0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。  
(参考) 計画の成果目標を同一とする地域自主戦略交付金の交付対象事業

(別添「事業実施計画」参照)

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況				都市の健全な発達と公衆衛生の向上に寄与し、合わせて公共用水域の水質の保全に資することを目的に、計画的かつ効率的に下水道整備ができた。市民の日常生活の中で、安全・安心を実感し、将来にわたり、快適に暮らせるまちづくりを進めることができた。			
II 定量的指標の達成状況	指標① (下水道処理人口普及率)	最終目標値	68.0%	目標値と実績値に差が出た 要因	浸水対策として、雨水対策事業を優先した結果、計画通りに汚水管渠整備が進まず最終目標値には届かなかった。		
		最終実績値	67.1%		目標値の算出：33,930人 (処理人口) ÷ 49,900人 (行政人口) × 100 = 68.0% 実績値の算出：33,380人 (処理人口) ÷ 49,787人 (行政人口) × 100 = 67.1%		
	指標② ( )	最終目標値		目標値と実績値に差が出た 要因			
		最終実績値					
	指標③ ( )	最終目標値		目標値と実績値に差が出た 要因			
		最終実績値					
III 定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況 (必要に応じて記述)				・長寿命化計画 (1-A1-3) を策定したことにより、今後は予防保全的な管理が行える他、事故の未然防止や将来の改築事業費の平準化が期待できる。			

3. 特記事項 (今後の方針等)

今後も引き続き、計画的かつ効率的な汚水管渠の整備を進め、市民が安全・安心を実感できる良好な生活環境を確保できるよう、都市の健全な発達と公共用水域の水質保全も併せて寄与していく。

(様式6) 社会資本総合整備計画 (参考図面)

計画の名称	良好な生活環境の確保(第3回変更)		交付対象
計画の期間	平成23年度 ~ 平成27年度 (5年間)		

